

# 2023年度 第3四半期決算説明会 (Web会議) 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2024年2月13日 (火)

Q：単体土木事業の売上総利益について、通期予想に対する第3四半期の進捗が低いが、予想達成は可能か？また、2024年度の売上総利益率の見通しは？

A：第3四半期までに竣工した工事が少なく、追加収入などによる損益改善が小さかったため、通期予想に対する進捗が低位となった。第4四半期に竣工する工事を中心とする利益向上を見込んでいる。  
2024年度も事業環境に大きな変化はないと見込んでいるため、単体土木事業の売上総利益率は、現在の水準がベースになると考えている。

Q：国内建築事業について、建設需要が強い環境が続いているが、今後の製造業案件などの需要の見通しは？また、建設コスト上昇などの影響はあるか？

A：半導体関連を中心に旺盛な建設需要が継続している。建設コストの上昇に伴い、施工時期が変更となった案件もあるが、3～5年程度は現在の需要環境が続くと見通している。

# 2023年度 第3四半期決算説明会 (Web会議) 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2024年2月13日 (火)

Q：単体建築事業の受注時利益率の動向は？

A：前年度実績からは横這いの状況であるが、コロナ禍前の水準に戻りつつある。

Q：工事損失引当金が第2四半期末から増加した要因は？2024年度業績への影響は？

A：単体建築事業において、複数の施工中工事に対する資機材価格上昇の影響を工事損益に織り込んだことにより増加した。第3四半期の総利益率（9.6%）は、通期予想（9.7%）と同水準であり、予想の範囲内で推移している。  
工事損失引当金の増加が2024年度業績に与える影響は限定的と考えており、今後も着実な利益の積み上げを図っていく。

Q：米国開発事業の事業環境の動向は？2024年度は改善するのか？

A：不動産売買市場の回復は、金利上昇の長期化などにより期首時点の見込から遅れているが、堅調な米国経済やEコマースの進展により、流通倉庫の需要は底堅い。リーシングや賃料の面でも問題は生じていない。2024年度の事業環境は、金利低下や投資家需要の回復等により、改善すると見込んでいる。

# 2023年度 第3四半期決算説明会 (Web会議) 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2024年2月13日 (火)

Q：株主還元の考え方に変化はあるか？

A：現中期経営計画に掲げた株主還元方針に変化はなく、業績や財務状況、経営環境などを勘案して還元を図っていく。次期中期経営計画の策定に合わせて、中長期的な業績見通し等を勘案しつつ、更なる株主還元の強化を検討している。

Q：政策保有株式の縮減状況や今後の方針は？売却による資金使途の考え方は？

A：第2四半期までに中期経営計画の目標（300億円以上）に達する累計308億円を売却し、第3四半期にも43億円売却した。第4四半期にも売却を計画している。次期中期経営計画においても新たな縮減目標を掲げる方針であり、具体的な内容について検討を進めている。  
売却による資金は、基本的には成長投資への活用を考えているが、株主還元水準も意識した上で使途を決定していく。なお、2023年度はサプライチェーン強化の一環として、協力会社への支払いにおいて手形サイトの短縮を行っており、それに伴う資金需要（300億円以上）にも活用する。

# 2023年度 第3四半期決算説明会 (Web会議) 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2024年2月13日 (火)

Q：今後の鹿島の成長戦略は？

A：国内建設事業の強い需要に応えつつ利益率の向上を図ることで、確固たる利益を計上していく。それに加えて、当社の特長であり、成長領域である開発事業と海外事業を伸ばすことで、グループ全体として成長を目指していくのが基本である。